



令和8年度当初予算案 主要事業の概要

令和8年2月
山形県

目 次

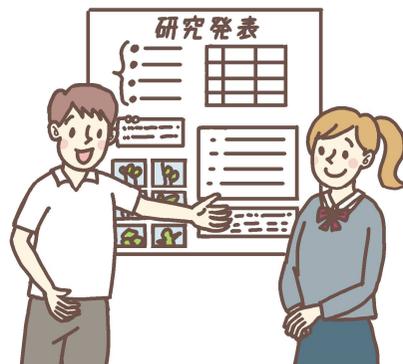
○ 私学振興の充実	1	○ 100億企業倍増推進事業費	27
○ 東北公益文科大学の公立化・機能強化	2	○ 中小企業まるっとサポート事業費	28
○ 新博物館・新スポーツ施設の整備に向けた計画策定	3	○ 外国人材確保・受入環境整備事業費	29
○ 若者・子育て世帯を中心とした移住・定住の促進	4	○ インバウンド受入環境整備推進事業費	30
○ 関係人口誘導促進事業	5	○ 山形県魅力発信強化事業費	31
○ 高速交通ネットワークの機能強化	6	○ 外航クルーズ船誘客事業費	32
○ 外国人材の受入拡大・定着及び多文化共生社会の推進	7	○ やまがたの音楽文化を活用した交流促進事業費	33
○ 避難生活支援体制強化事業費	8	○ 農業DXプロジェクト事業費	34
○ 地域における防災学習推進事業費	9	○ 水稻新品種「ゆきまんてん」導入推進事業費	35
○ 防災DXの推進	10	○ さくらんぼ新未来プロジェクト	36
○ 山形県版クマ被害対策パッケージ	11	○ 持続可能な園芸産地づくりの推進	37
○ カーボンニュートラルやまがた県民運動の推進	12	○ 庄内海岸林再生事業	38
○ 洋上風力発電事業の推進	13	○ 令和6年7月大雨災害からの着実な復旧	39
○ 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進	14	○ 激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた治水対策の推進	40
○ 山形の山魅力満点（マウンテン）プロジェクト	15	○ 県土強靱化を担う道路ネットワークの充実強化	41
○ 結婚応援気運醸成事業費	16	○ 空港の機能強化に向けた調査・検討の実施	42
○ 保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業費	17	○ 生産性向上に向けた建設DXの推進	43
○ 健やか妊娠支援事業費	18	○ 公立学校等における家庭の教育費負担の軽減	44
○ ひとり親家庭・こどもの貧困対策総合推進事業費	19	○ 県立高校の教育改革の推進	45
○ 医療従事者確保対策	20	○ 県立学校の校舎整備等の推進	46
○ 山形の戦争に係る歴史と記憶の継承	21	○ 質の高い・深い学び推進事業費	47
○ 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの強化	22	○ 県立夜間中学の開校準備	48
○ 介護の人材確保と生産性向上	23	○ 道路陥没を予防する埋設管路の老朽化対策の実施	49
○ 企業等との連携による障がい者の工賃向上の実現	24	○ 丹南発電所（仮称）建設事業	50
○ 創業支援事業費	25	○ 県立病院総合医療情報システム更新事業	51
○ イノベーション連携拠点運営事業費	26		

私学振興の充実【拡充】

8,826,815千円

目的

- 私立学校の教育環境の維持向上や保護者の教育費負担軽減等のため、各種助成を実施することにより、私学振興を図る。



事業内容

① 私立学校一般補助 3,798,431千円

（経常的経費に対する補助）

ア 私立高校及び私立専修・各種学校 3,649,760千円

- ・ 私立高校の経常的経費に対する補助【拡充】
- ・ 特別支援教育支援員の配置に対する補助
- ・ 私立専門学校の職業実践専門課程に対する補助

イ 私立幼稚園 148,671千円

- ・ 幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、園児一人当たりの補助単価に2%上乗せを維持
- ・ 障がい児が在園している施設に対する補助

② 私立高等学校等就学支援・私立高等学校等入学金等軽減補助 4,547,252千円

減補助

4,547,252千円

◇ 保護者の教育費負担軽減

ア 授業料の支援【拡充】

- ・ 収入要件を廃止し、支給額を増額（いわゆる高校無償化）（月額34,000円まで→月額38,100円まで）
- ・ 高校無償化の対象外となる外国籍生徒に対する補助（年収に応じ、月額34,000円まで）

イ 入学金の支援

- ・ 生活保護世帯、非課税世帯等に対する補助

ウ 教科書費、学用品費等授業料以外の支援【拡充】

- ・ 補助対象を年収約490万円世帯まで拡充

③ 私立高等学校施設整備費補助 65,426千円

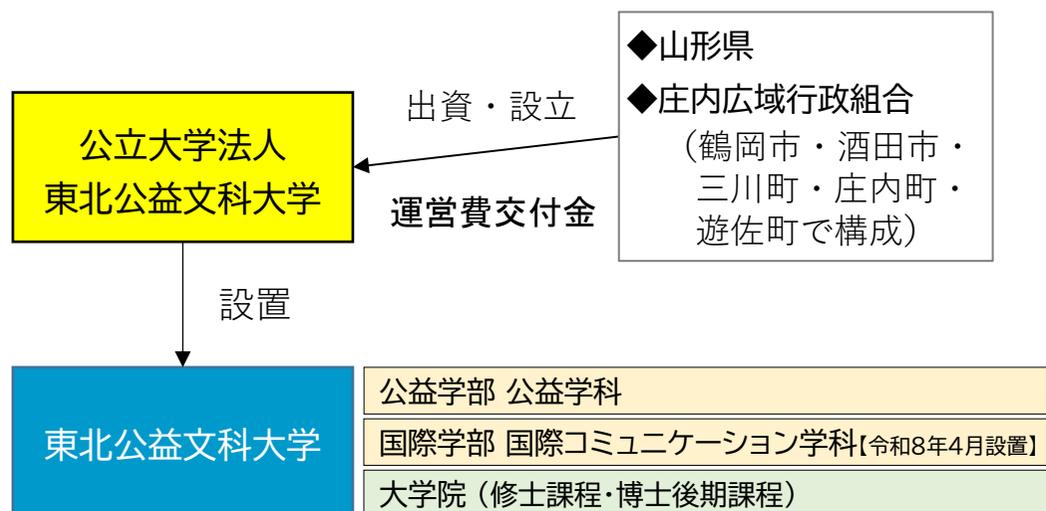
- ◇ 耐震改築工事を行う私立高校に対する補助（1校）

④ 私立専門学校教育費負担軽減事業 174,217千円

- ◇ 私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用の交付

目的

- 東北公益文科大学の令和8年4月の公立化について、令和7年12月に総務大臣・文部科学大臣の認可を受けた。
- 同大学における教育研究の実施等、公立大学法人の安定的な運営を図るため、設立団体である県及び庄内広域行政組合から運営費交付金を交付する。
- 公立化を機に、庄内地域2市3町、地元企業・産業界を始めとする地域の多様な主体との連携体制を構築するなど、機能強化を図っていく。



事業内容

- ① 運営費交付金の交付（経常分） 521,728千円
 - ・ 教職員等人件費、教育研究経費、管理経費等
- ② 運営費交付金の交付（特別分） 18,122千円
 - ・ 機能強化関係事業（産学官連携プラットフォームの設置、地域連携コーディネーターの配置、機能強化の基本方針に基づく教育課程の検討 等）

※ 運営費交付金のうち地方財政措置超過分の財政負担の割合は、県55%、庄内広域行政組合（2市3町）45%。

- ③ 県事務経費 369千円



東北公益文科大学

新博物館・新スポーツ施設の整備に向けた計画策定【拡充】

81,393千円

(R7からの繰越：22,996千円、R8当初：58,397千円)

【新博物館関係】

5,319千円

目的

- 県立博物館の移転整備に向け、令和7年度末までに策定する基本構想を踏まえ、規模、機能、運営形態等に関する調査を実施しながら、基本計画策定に向けた取組みを推進。

事業内容

- ① 基本計画検討委員会の開催等
- ② 基本計画策定支援業務の委託
(令和8～9年度債務負担行為 限度額：60,000千円)

【新スポーツ施設関係】

76,074千円 (R7からの繰越：22,996千円、R8当初：53,078千円)

目的

- 新スポーツ施設（県による多機能性を有する屋内スケート施設と山形市による体育館・武道館機能を有する地域住民のためのスポーツ施設）の整備に向け、規模、機能、事業手法等に関する技術的検討を実施しながら、基本計画策定に向けた取組みを推進。
- 新博物館及び新スポーツ施設の建設候補地に係る敷地測量や調査等を実施。

事業内容

- ① 新スポーツ施設整備検討会議の開催等※
- ② 基本計画策定に向けた技術的検討支援業務の委託※
(令和7年度からの繰越)
- ③ 建設候補地に係る調査等（新博物館に係るものを含む）
 - ・敷地測量
 - ・土壌汚染状況調査計画策定
 - ・新博物館と新スポーツ施設の配置環境基本計画策定
 - ・不動産鑑定

※①及び②について、山形市が整備する施設に係る費用は別途市で負担

◎ 新博物館・新スポーツ施設 建設候補地 山形市桜町地内（県民ふれあい広場（旧県立中央病院跡地）を含むエリア）



目的

○人口減少が加速する中、地域の活力を維持し、持続可能な社会を次世代に引き継ぐため、本県の魅力発信や、移住希望者への丁寧な相談対応を行うとともに、若者・子育て世帯の移住に対する重点的な支援や、移住者への食の支援等により、本県への移住定住を促進する。



事業内容

(主なもの)

- | | |
|--|---|
| <p>1 移住関心層への情報発信 4,020千円</p> <p>①移住ポータルサイト、SNS等を活用したやまがた暮らしの魅力発信</p> <p>②デジタルマーケティングの活用による若者・子育て世代をターゲットとした情報発信</p> | <p>3 本県独自の支援策の展開 135,347千円</p> <p>① 若者、子育て世帯への移住支援金の給付</p> <p>② 移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助</p> <p>③ 移住世帯に対する食の支援（品目拡充）</p> <p>・本県の「食」の魅力を経験できる食品のセットの支給</p> |
| <p>2 マッチング機会の創出・拡大 51,558千円</p> <p>①移住コンシェルジュ（東京）、移住推進員（山形）による移住相談対応</p> <p>②首都圏における移住・就職相談窓口の設置</p> <p>③移住フェア、相談会の開催</p> | |

(例)
子育て世帯(40歳未満)が山形県に移住し、賃貸住宅に住んだ場合

若者・子育て世帯移住支援金	=	40万円
家賃補助	=	24万円
食の支援 (米・味噌・醤油+山形ならではの食品詰合せ) (従来より減量) (新規)	=	5万円相当 (R7支援と同等)



合計 約70万円の支援



目的

- 国が制度準備中である「ふるさと住民登録制度」の令和8年度末実装に先立ち、県と市町村との連携による関係人口施策を推進するため、新たな連携体制を構築するほか、地域活動等に関する情報発信を強化する。

事業内容

- | | |
|--|--|
| <p>1 関係人口誘導促進施策の全体的な調整 736千円</p> <p>① 市町村連携プラットフォームの構築</p> <ul style="list-style-type: none">・ 関係人口の創出拡大、また将来の移住者の拡大に向けた、県と市町村が一体となった推進体制の構築・ ふるさと住民登録制度の活用における連携に向けた意見交換を実施 <p>② 地域の実践に対する顕彰</p> <ul style="list-style-type: none">・ 関係人口の誘引について他の模範となる先導的な取り組みを行う地域団体等を顕彰するとともに、活動内容をプラットフォームにフィードバックし、地域での横展開へ誘導 | <p>2 関係人口の量的拡大を図るアプローチ 12,249千円</p> <p>デジタル技術を活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県の移住支援ポータルサイト内に関係人口施策紹介の特設ページとAIチャットボットを導入し、移住や関係人口に関する24時間対応環境を構築 <p>3 関係人口との関係強化を図るアプローチ 9,120千円</p> <p>山形の情報発信力強化に向けた首都圏でのイベント開催</p> <ul style="list-style-type: none">・ やまがた特命観光・つや姫大使や山形県ゆかりの企業など、山形と繋がりがある方々が一堂に会するイベントを首都圏で開催し、参加者の再訪へのきっかけの創出や、参加者の周囲も含めた山形の魅力発信や関わりへ波及 |
|--|--|



高速交通ネットワークの機能強化【拡充】

569,108千円

【山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備に向けた取組み】

509,525千円

目的

- 山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備の早期事業化に向けて、JR東日本との共同で概略設計の一部である地質調査・測量に先行着手するとともに、将来の整備費用の負担に備えて基金に積立てを行うもの。



事業内容

（主なもの）

- ① 山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備事業調査
 - ・ JR東日本と共同で実施する米沢トンネル（仮称）整備に係る概略設計の一部に対する負担金
（R7～9年度債務負担行為の設定 限度額：700,000千円）
- ② 山形新幹線新トンネル整備基金積立金 502,945千円
 - ・ 早期事業化に向けた県の強い意志を示すとともに、将来の整備費用の負担に備えて基金に積み立てるもの

【庄内空港機能強化事業】

59,583千円

目的

- 庄内空港ビルの円滑な国際線の受入れに向けて、国内線と国際線の動線分離等に必要な施設の整備を行うもの。

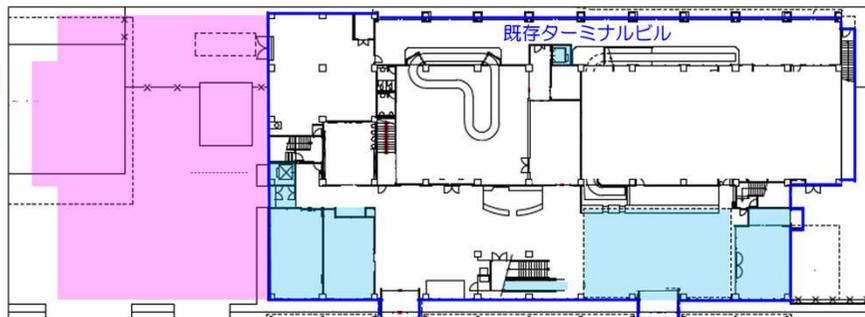
事業内容

- 総事業費は約5.1億円を見込んでおり、令和8年度から9年度にかけて設計業務（基本設計・実施設計）を実施
R8年度：予算額 59,583千円
（R8～9年度債務負担行為の設定 限度額：137,000千円）
- 増築部分は県が、改修部分は庄内空港ビル（株）が事業主体となる予定
- 内閣府の「地域未来交付金」や国土交通省の「地方空港におけるC I Q施設整備補助金」等の活用を想定

【施設整備計画】

増築部分

改修部分



目 的

- 山形県多文化共生推進プランに掲げる「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる『やまがた共生社会』の実現」を目指し、「国際交流の推進」や「外国人材の受入拡大・定着」、「日本人も外国人も安心して暮らせる環境整備」、「地域における日本人と外国人の相互理解・交流の促進」の取組みを推進する。

事業内容

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 米国コロラド州との交流の推進（拡充） 16,127千円<ul style="list-style-type: none">・米国コロラド州との姉妹県州締結40周年記念事業の実施② 「外国人材採用支援デスク」の運営 12,876千円<ul style="list-style-type: none">・企業の相談内容に応じた専任コーディネーターの派遣による伴走型の外国人材採用支援・企業と外国人材のニーズに合わせたマッチング支援③ 日本語教育コーディネーターの配置 4,615千円<ul style="list-style-type: none">・総括及び地域コーディネーターによる日本語教室の開催支援やオンライン日本語教室等の開催、日本語教育に関する相談対応 | <ul style="list-style-type: none">④ 日本語教室開催への助成 1,300千円<ul style="list-style-type: none">・市町村等が新たに開催する日本語教室や、既存教室の拡充等に対する経費の一部助成⑤ 地域の多文化共生推進の取組みに対する支援 2,607千円<ul style="list-style-type: none">・事業所等が行う外国人も安心して暮らせる環境の整備や、日本人住民との交流事業の開催に係る経費を助成⑥ 多文化共生に対する理解を深める交流イベントの開催 6,613千円<ul style="list-style-type: none">・県内で活躍する外国人材や外国人材と関わりのある企業、関係団体等による多文化共生に関する意見交換会や日本人と外国人が共に参加できる交流イベントの開催 |
|---|---|



目的

近年の災害対応の検証を踏まえ、被災者支援体制の一層の充実に向け、衛生的で良好な避難生活環境の基本となるTKB（トイレ、キッチン（食事）、ベッド（睡眠））や暑さ・寒さ対策を推進するとともに、被災者に必要な物資等を円滑に届けるための輸送体制を確立することで、県民の安全と安心を確保する。

事業内容

（１）衛生的で良好な避難生活環境の確保【２月】 75,000千円

① 避難生活のTKB充実強化

＜衛生的なトイレ環境の確保＞ 10,000千円

避難所への快適トイレの優先供給に関する協定を締結した事業者への助成

＜温かい食事の提供環境の確保＞ 11,400千円

災害時支援活動等での災害支援車（LCX）の優先使用に関する協定を締結した事業者への助成

＜良好な睡眠環境の確保＞ 5,280千円

折り畳み式簡易ベッドの導入

② 避難所等の暑さ対策 22,440千円

可搬式スポットクーラーの導入

③ 備蓄場所の確保 25,880千円

防災備蓄倉庫の整備



快適トイレ



災害支援車 (LCX)



スポットクーラー

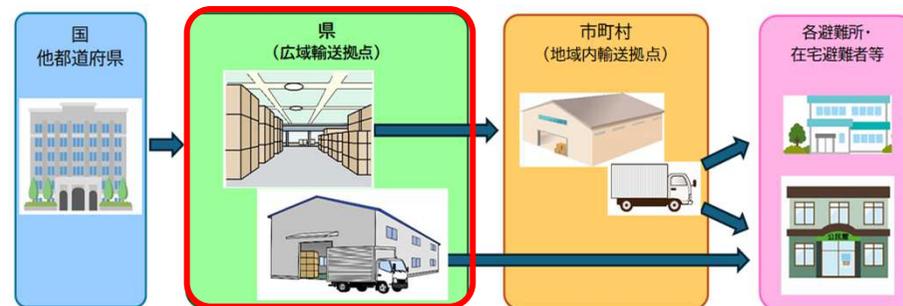


（２）救援物資等輸送体制の確立【当初】 4,519千円

○ 物資輸送の実行性を高めるためのマニュアル改訂

○ 物流事業者等と連携した物資輸送実働訓練の実施

支援物資の流れ（イメージ）



※物資輸送体制確立に向けた運用訓練



パレットに載せられた物資



フォークリフト等を使って荷降ろし、荷積み



目的

令和6年能登半島地震及び本県における令和6年7月の大雨災害等の教訓・課題を踏まえ、自助・共助に向けた県民の防災意識の向上のため、令和7年度に策定する「地域における防災学習アクションガイド（仮称）」に基づく防災学習推進事業を展開し、防災学習の充実・強化を図る。

事業内容

（１）「地域における防災学習アクションガイド（仮称）」

を踏まえた防災学習の展開 15,534千円

<自主防災組織に対する高度な学習プログラムの実践>

- 自主防災組織等へ専門家を派遣し、防災マップづくり、災害図上演習、避難所運営訓練等、地域の特性を捉えた訓練等を実施

<幅広い担い手を育成するための防災知識の普及>

- 小中学生向け及び大人向け防災テスト（WEB）の実施
- 教職員を対象とした防災士養成卒の拡大及び教員を目指す大学生に対する防災士資格取得の支援
- 防災分野への女性の参画促進

（女性防災士の育成）



（２）防災学習館機能強化に係る基本設計及び実施設計

83,994千円

本県で起こり得る災害の疑似体験を通じて防災知識や技能を習得する防災学習の拠点となる県防災学習館の機能強化に向けた基本設計・実施設計を実施



山形県防災学習館の外観（左）、防災シアター（右）

目的

少子高齢化を伴う人口減少下において、自然災害が激甚・頻発化する中、自治体のマンパワー不足等へ対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、災害対応の高度化と効率化を図る。

事業内容

(1) 要配慮者災害情報提供体制の強化 2,640千円

- 視覚障がい者や外国人の方々などの災害発生時の適切な避難行動につなげるため、ハザードマップの内容や気象情報、避難情報を、音声（多言語）で提供



総務省／「情報アクセシビリティ好事例2024」より

(2) 避難所運営効率化の支援 19,840千円

- 効率的な避難所運営等に向けた「避難所運営支援システム」の本格運用 ※システムは令和7年度に導入



(3) 山形県総合防災情報システム（仮称）の整備 17,917千円

- 国や関係機関等との災害情報収集・共有体制の構築及び更なる連携強化により、災害対応の実効性の向上を図るため、内閣府の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と自動連携可能な「山形県総合防災情報システム（仮称）」を整備 ※令和10年度の運用開始を想定

【山形県総合防災情報システム（仮称）のイメージ】



目 的

- 令和7年のクマの目撃件数や人身被害が過去最多となり、県民の暮らしに深刻な影響を及ぼす事態となったことを踏まえ、県民の生命、安全・安心を守るため、関係部局、市町村、猟友会などとの連携を強化し、「知る」「守る」「捕る」「体制」からなる総合的な対策を実施するもの。



県管理河川の藪の刈払い



地域への専門家派遣



集落の柿の木のクマ



市街地出没への対応

事業内容（主なもの）

【知る】 生息状況や被害の実態の把握 11,773千円

- 効果的な対策につなげるための新たなモニタリング手法の検討（山大と連携）
- 出没情報の即時把握・県民への注意喚起【新規】（アプリによる目撃情報の発信、AIカメラを活用した侵入経路把握等）

【守る】 人の日常生活圏への侵入防止 324,820千円（一部）

- 人とクマの住み分けの推進（県管理河川の藪の刈払い、地域で取り組む不要果樹伐採支援等）
- 専門家派遣による研修等の実施（地域、学校・保育園、観光協会等向け）
- 農作物の被害防止に関する支援（侵入防止柵の設置、ICTわなの購入等）〔農林水産部〕

【捕る】 被害軽減に向けた過剰な個体数の捕獲 59,886千円

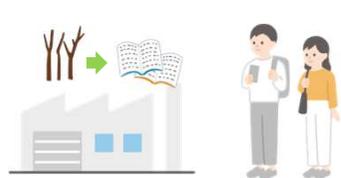
- 市街地出没対応（猟友会等の装備購入支援、訓練経費支援、ドローンによる探索力向上〔警察本部〕等）
- 春季捕獲の強化（主要生息域での銃猟、人の日常生活圏でのわな捕獲）
- 麻酔銃取扱者の増員（1名→3名）

【体制】 機動的・広域的に実働する持続可能な体制整備 31,976千円

- 市町村と連携した「中間支援組織」設置の検討
- 市町村における捕獲実務者（ガバメントハンター）配置への支援 11

目的

県民、事業者、行政などあらゆる主体が環境問題を自分ごととして捉え、カーボンニュートラルに向けた取り組みを積極的に推進することで、「ゼロカーボンやまがた2050」の実現を目指す。



例：アップサイクル(※) 製品の利用

※不要になったものやこれまで廃棄されていたものに新しい価値を与えて再利用すること



例：公共交通機関の利用

脱炭素アクションについて
学べるツアー



やまがた省エネ健康住宅
やまぽっか

やまがた省エネ健康住宅+再エネ設備パッケージ補助



省エネ家電買換えキャンペーン

事業内容 (主なもの)

県民向け

- ① 脱炭素アクションへのチャレンジ機会の創出 27,566千円
 - ・ 県民一人一人のCO₂排出量の見える化
 - ・ 脱炭素アクションについて学べるツアーやSNSキャンペーンの実施【新規】
- ② 住宅のカーボンニュートラル推進 114,768千円
 - ・ 新築するやまがた省エネ健康住宅の建物及び再エネ設備の導入等に対するパッケージ補助
 - ・ 既設のやまがた省エネ健康住宅等への再エネ設備の導入に対する補助
- ③ 家庭における省エネの推進 136,500千円
 - ・ 省エネ家電買換えキャンペーンの実施

事業者・行政向け

- ④ 企業の脱炭素経営促進 3,474千円
 - ・ 県内中小企業の脱炭素経営を促進するための金融機関との連携による経営塾の開催
- ⑤ 県・市町村のカーボンニュートラル推進 1,518千円
 - ・ 脱炭素の先進事例を県内各地に波及させていくための自治体等に向けた勉強会の開催
- ⑥ 県公用車の電気自動車への更新 6,917千円

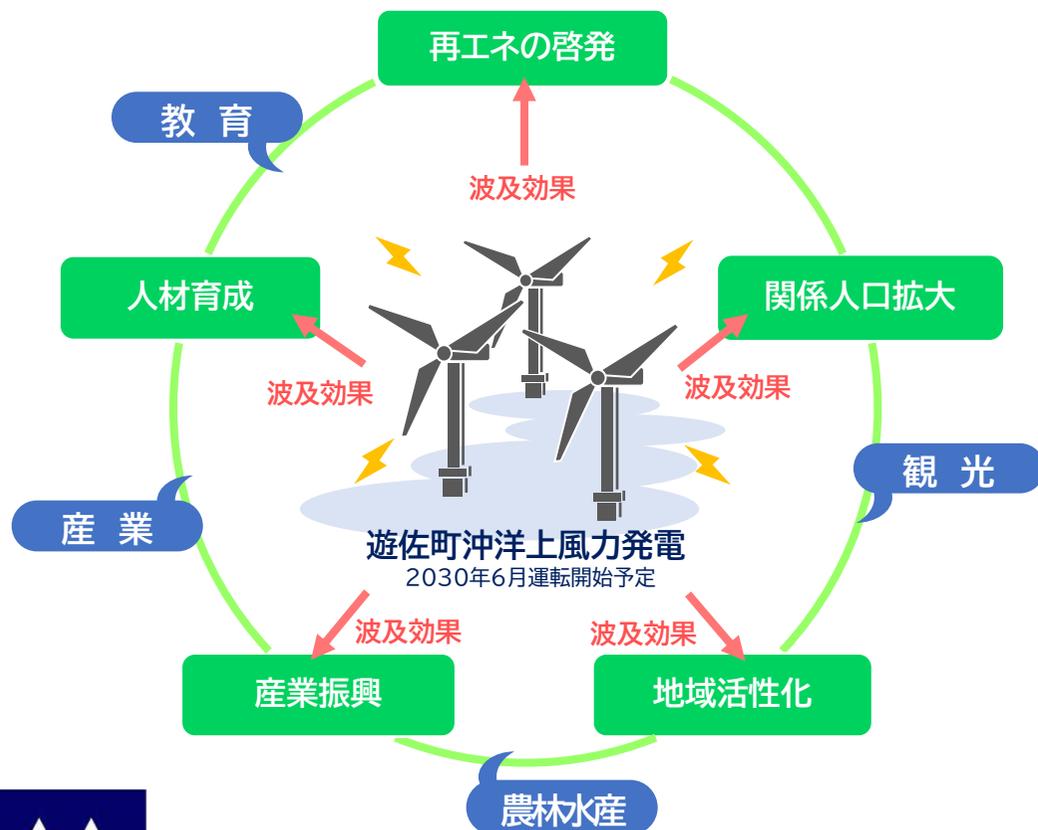
洋上風力発電事業の推進【拡充】

6,579 千円

目的

洋上風力発電事業について、関係者や事業者との調整を進めることで、遊佐町沖での円滑な導入を目指すとともに、酒田市沖における導入の合意形成に向けた取組を行う。

また、遊佐町沖洋上風力発電の導入を契機に、地域の産業振興、関係人口の拡大等による地域の活性化を目指す。



事業内容

- ① 遊佐町沖、酒田市沖洋上風力の導入促進に向けた取組み 4,883千円

各海域の進捗に応じた取組みの展開による洋上風力発電の導入の推進

◇ 遊佐町沖

- ・ 協調策、振興策の実施に向けた調整
- ・ 「遊佐部会」の開催、法定協議会への対応

◇ 酒田市沖

- ・ 協調策、振興策の検討・とりまとめ
- ・ 「酒田部会」の開催、法定協議会に向けた調整

- ② 遊佐町沖洋上風力発電を契機とした地域活性化の取組み【新規】 1,696千円

教育、産業、観光及び農林水産分野でのセミナー等を通じた事業への理解促進、産業振興や関係人口拡大など地域活性化のための担い手の育成、受け皿づくり



イメージ画像
Image generated by Gemini

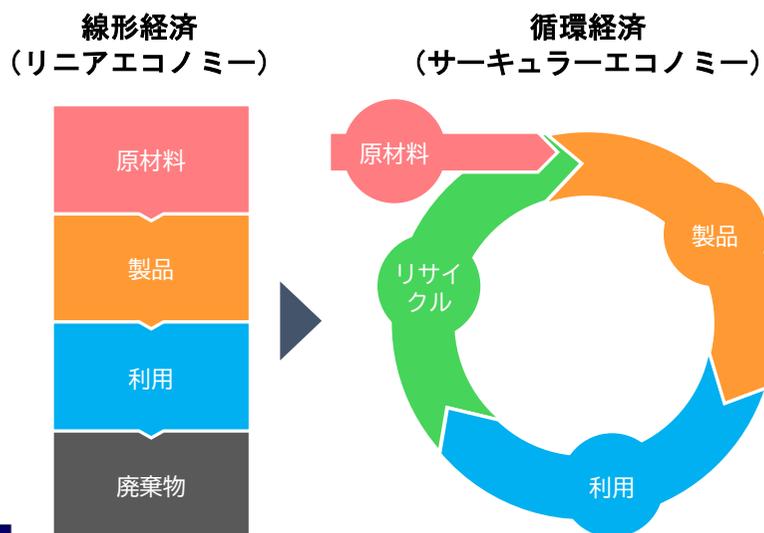


目的

従来の線形経済（リニアエコノミー）から循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を推進するため、製造業・小売業等の動脈産業と廃棄物処理・リサイクル業等の静脈産業による動静脈連携を促進するとともに、廃棄物の発生抑制やリサイクル推進に資する研究開発及び施設・設備整備に対する支援、循環型産業を担う人材の確保・育成を行う。

【参考】循環経済（サーキュラーエコノミー）

資源や製品を生産から消費までのあらゆる段階で循環させることで、新たな資源やエネルギーの消費、廃棄物の発生を最小化する経済活動



出典：オランダ政府「Circular Economy in the Netherland by2050」
(2016)を参考に山形県が作成

事業内容（主なもの）

- | | |
|--|----------|
| ① 循環経済への移行に向けたセミナー・ワークショップの開催【新規】 | 5,972千円 |
| ・循環経済の意識啓発及び多様な主体間の連携促進を図るセミナー・ワークショップの開催 | |
| ② 事業者が行う3Rの研究開発等に対する補助 | 15,000千円 |
| ③ 事業者が行う廃棄物の発生抑制及びリサイクル推進のための施設・設備整備に対する補助 | 60,000千円 |
| ④ 3R推進環境コーディネーターによるマッチング支援 | 643千円 |
| ⑤ 次世代の循環型産業を担う人材の確保【新規】 | 2,692千円 |
| ・中高校生を対象とした産業廃棄物処理施設の見学ツアーの実施 | |
| ⑥ 循環型産業に係る人材育成セミナーの開催 | 581千円 |

山形の山魅力満点（マウンテン）プロジェクト

67,390 千円

目的

山形県の魅力そのものである「山」のさらなる魅力向上・発信による利用（誘客）拡大、自然環境（観光資源）の保全を両輪とし一体的に事業を展開し、山がもたらす多彩な自然を活かした持続可能な経済活動の推進と交流人口・関係人口の拡大、地域活性化を目指す。

事業内容

① 持続可能な蔵王エリアへの再生加速

- ・ 樹氷を形成するオオシラビソ林の再生活動拡大に向けた計画策定及び移植活動の実施等 *17,990千円*
- ・ ふるさと納税を活用し、蔵王の現状を広く周知しながら再生活動へ充当する寄附の募集 *3,000千円*

② 山形の山魅力発信等による利用（誘客）拡大

- ・ デジタル技術を活用したやまがた百名山の魅力発信（デジタルスタンプラリー）及び登山者データによる山岳遭難防止の推進 *15,852千円*
- ・ 大学生等の登山者と山岳関係団体との環境保全活動を通じた交流を創出し、保全活動の担い手確保を目指す「おらだの山プロジェクト」の実施 *4,000千円*
- ・ 多言語対応のAR動画制作、案内板設置によるインバウンド向けの国立・国定公園の魅力発信強化・受入環境の整備 *19,320千円*

【観光文化スポーツ部】

- ・ 最上・庄内エリア等における山々と周辺の観光地や食文化、歴史的要素を交えた山岳魅力発信動画の作成、発信による山岳観光の推進 *7,228千円*

オオシラビソ林再生、樹氷復活へ



国内外の人々を魅了する
本県の豊かな自然環境（観光資源）



目的

- 結婚や子育ての良さや楽しさを広く発信するとともに、多様な出会いの機会の創出やニーズを踏まえた効果的なサポート、企業等を含めた社会全体での応援などパッケージで施策を展開し、結婚をポジティブに捉えられるよう気運醸成を図る。



事業内容

1 結婚をポジティブに捉えるための新たな啓発

2,540千円

(1) 県民参加による結婚・子育ての楽しさの発信

- ・ 民間団体と連携し、県民から結婚生活や子育てのエピソードを募集し広く発信

(2) 結婚・子育てを楽しんでいる著名人による啓発

- ・ 地元プロスポーツ選手等による結婚や子育ての楽しさを伝える動画等を作成し発信



2 マッチングシステム「A i (あい) ナビやまがた」

の利便性向上

4,400千円

(1) 若者の指向を踏まえた料金体系の設定

- ・ 従来の2年コースに加え、1年コースを新設するとともに、利用料金を改定



(2) 会員登録時における手続きの簡素化

- ・ 「A i ナビやまがた」登録に必要な独身情報についてマイナポータルと連携し、オンラインで確認

3 「結婚支援コンシェルジュ」がコーディネートする

婚活×移住・観光ツアーの開催

7,683千円

(1) 専門的な知識・経験を持つコンシェルジュが、



- ・ 県内外の独身女性と県内男性向けに、果物狩りや冬のアクティビティなど体験型バスツアーを開催

4 「A i ナビやまがた」登録会員向け優待サービス企業協賛

制度の新設

2,372千円

(1) 企業や店舗等を含めた地域全体で結婚応援を展開

- ・ 県内の企業や店舗等の協賛により、出会いから交際、結婚まで利用できる割引サービス等を提供

目的



- 「こどもが笑顔の山形県」、「子育てするなら山形県」の実現に向け、若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、0～2歳児の保育料について段階的負担軽減を実施する。

	所得階層区分	0～2歳児	3～5歳児
①	生活保護世帯	全国一律で既に無償化	全国一律で既に無償化
②	～年収260万円		
③	～年収330万円	令和3年9月から負担軽減を実施	
④	～年収470万円		
⑤	～年収640万円	令和7年4月から負担軽減を実施	
⑥	～年収930万円	政府の動向等を踏まえて検討	
⑦	～年収1,130万円		
⑧	年収1,130万円～		

事業内容

- 1 保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金 935,834千円
 - (1) 第3区分の世帯（推定年収330万円未満）
月額19,500円の1/2
 - (2) 第4区分の世帯（推定年収470万円未満）
月額30,000円の1/2
 - (3) 第5区分の世帯（推定年収640万円未満）
月額44,500円の1/4
- 2 市町村経費（事務費） 9,042千円



目 的

- 妊娠を望む方や不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる環境の整備を図る。
- 将来の妊娠・出産の可能性を広げる選択肢の一つとして、政府が実施する卵子凍結に関する様々な課題等の検証を行うモデル事業に参画する。

事業内容

1 妊娠を望む方や不妊に悩む方への支援

(1) 不妊検査に要する費用の助成 11,424千円

- ・夫婦で受けた不妊検査に係る費用を助成

【助成額（上限額）】 3万円

（1組の夫婦につき1回限り）

(2) 不妊治療に要する費用の助成 88,327千円

- ・生殖補助医療のうち、保険適用となる採卵術、胚移植術、精巣内精子採取術に係る医療費の自己負担分に対して助成

【助成額（定額）】

採卵術 5万円、胚移植術 4万円、

精巣内精子採取術 9万円

2 卵子凍結等に関する正しい知識の普及及び費用の助成【新規】

(1) 卵子凍結等に関する正しい知識の普及啓発

2,137千円

- ・講習会の開催や普及啓発冊子の作成・配布等により、卵子凍結等に関する正しい知識を普及啓発

(2) 卵子凍結及び凍結卵子を用いた生殖補助医療に要する費用の助成

6,801千円

- ・卵子凍結に要する費用と助成を受けて凍結した卵子を用いた生殖補助医療の費用を助成



目的

- 子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭が、自立し安定した生活ができるよう支援する。
- こどもたちが安全に安心して過ごすことができ、地域の様々な人々とつながり多様な学びや体験を得ることができるこどもの居場所づくりを推進する。

事業内容



1. ひとり親家庭への支援

(1) ひとり親家庭応援センターによる総合的な相談支援【拡充】

- ・ 相談者の利便性向上のため、SNSを活用した相談対応等、相談支援体制を強化 11,004千円

(2) ひとり親家庭の自立応援

- ・ 就職に有利な資格取得をめざすひとり親に対して、各種給付金や資金貸付等によりパッケージで支援 15,967千円
- ・ 県外から移住したひとり親家庭に対して、食・住まい・就労等をパッケージで支援 2,192千円

(3) ひとり親家庭の生活支援

- ・ 物価高騰等による影響を受けている低所得のひとり親家庭へ県産米を提供 68,728千円
- ・ 仕事や病気等の事情で、一時的に家事援助や保育等のサービスが必要な場合に家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣 3,411千円

2. こどもの居場所づくりの推進

(1) こどもの居場所づくりサポートセンターによる総合的な支援の実施 4,120千円

(2) こども食堂等こどもの居場所づくりに取り組む団体への支援【拡充】

ア 立上げ経費助成 400千円

[補助額] 立上げ1か所あたり上限10万円

※ 既にこどもの居場所の取組みがある市町村の区域内で新規開設する場合、上限5万円

イ 運営経費助成 9,900千円

[補助額] 実施1回あたり1万円（上限18回）

ウ 県産米の提供 2,307千円

- ・ 物価高騰等による影響を受けているこども食堂等へ県産米を提供



医療従事者確保対策【拡充】

医師確保対策：(当初) 1,059,901千円、病院薬剤師確保対策：(当初) 18,687千円
 看護師確保対策：(2月) 5,676千円 (当初) 372,359千円

目的

○ 医師・看護職員の勤務環境改善に資する取組みや診療所の承継又は開業における初期費用等への支援、医師少数区域等への医師派遣等の実施、修学資金や奨学金返還資金の貸与等により、医療従事者(医師・看護師・病院薬剤師)の確保・県内定着を促進することで、県民が安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図る。



事業内容

1 医師確保 (主なもの)

	事業概要	予算額
確保定着	医師修学資金の貸付	324,671千円
	地域医療を担う医師等のキャリア形成の推進(山形大学医学部への寄附講座の設置)	41,396千円
	山形大学医学部の学生が県内各地域の中核病院で実施する臨床実習に対する支援	44,078千円
	重点医師偏在対策支援区域における医師の勤務・生活環境改善支援【新規】	14,309千円
医業承継等の促進	診療所の医業承継マッチング支援	14,309千円
	重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援【拡充※】 ※ U I J ターン等推進枠の設定	275,679千円
	重点医師偏在対策支援区域以外の区域における診療所の承継支援	16,500千円

2 看護師確保 (主なもの)

	事業概要	予算額
確保定着	看護職員修学資金の貸付【拡充※】 ※ Web申請システムの導入(一部2月補正)	201,138千円
	若者への看護職の魅力の発信	2,370千円
	学生への看護師等体験事業	2,830千円
キャリアアップ支援	認定看護師等の資格取得及び特定行為研修受講に対する支援	15,000千円
離職防止再就業支援	ナースセンターによる再就業支援等	25,948千円
	看護DXの推進や職員の勤務環境改善に資する取組みへの支援【拡充】	11,750千円

3 病院薬剤師確保 (主なもの)

	事業概要	予算額
確保定着	新たに県内病院に就職する薬剤師への奨学金返還資金の貸与	16,800千円
	大学訪問・就職セミナーへの参加等	1,424千円

目的

- 戦後80年が経過し、戦争を直接経験した世代の減少や、遺族の高齢化が進む中、地域の戦争の記憶やそれにまつわる資料の散逸が喫緊の課題となっていることから、戦争にまつわる資料展示のあり方や持続可能な継承の仕組み等を検討し、戦争の記憶や平和の尊さを次世代に継承していく。



小学生向けワークショップ
(R7.8.1実施)



「県民が書き残した戦争展」 (R7.8.1~28 遊学館)



事業内容

1 検討委員会の開催 3,059千円

- ・ 検討委員会の開催
外部有識者からなる検討委員会を開催し、本県の資料展示のあり方、持続可能な継承の仕組み等を検討
- ・ 基礎調査の実施
県民向けアンケート調査を行い、戦争に関係する資料の現状把握・継承の取組みへの課題を把握

2 戦争資料保存活用教育連携モデル事業 500千円

- ・ 学生自らが、地域に残る戦争関係の資料やそれにまつわる記憶を収集し、地域の戦争の歴史を見つめ直すモデル事業を実施

学生が「伝えられる側」から「伝える側」へ
(戦争を自分事として捉える)



遺族・地域住民
からお話を伺う

「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの強化【一部新規】 9,817千円

目的

- 「健康長寿日本一」の実現に向け、県民総参加で「食」と「運動」両面から健康づくりを推進する。

事業内容

1 減塩・ベジアッププロジェクト等の展開 4,378千円

(1) 減塩・ベジアップの取組み

- ・毎月19日(減塩・野菜の日)を中心に、県内のスーパー等で食生活改善のキャンペーンを展開
- ・地域資源を活用した高校生への食育や、健康意識向上を目指すショート動画の作成・普及で、若い世代からの健康づくりを推進【新規】
- ・「やまがた健康づくり応援企業」と連携した、学校や事業所給食での減塩・ベジアップレシピの活用や、米沢栄養大学推奨商品の普及啓発



(2) やまがた健康フェアの開催



(健康フェア ステージイベントと減塩・ベジアップコーナー展示)

(3) 健康経営優良事業所認定制度の創設【新規】

- ・健康経営に取り組む事業所を「やまがた健康経営優良事業所(仮称)」に認定し、事業主による健康づくりに係る取組みを促進

2 ウォーキングプロジェクトの展開 5,439千円

(1) ウォーキングWeb大会

- ・アプリ上で歩数を競うウォーキング大会を開催

(2) デジタルウォーキングスタンプラリー

- ・ウォーキングアプリを用いたスタンプラリーを実施

(3) 歩き方教室の開催

- ・県内各地域でウォーキングを推進する人材を育成



(「歩き方教室」の開催状況) 22

目 的

- 介護現場の人材不足が深刻化する中、介護人材の確保や定着・離職防止を支援するとともに、介護現場の生産性向上やDXを推進し、業務の効率化・省力化を図ることで、質の高い介護サービスを安定して提供できる体制を構築する。

事業内容

1 人材確保

- (1) 多面的な人材確保対策 27,482千円
 - ・介護福祉士を目指す学生等に対する就学資金の貸付
 - ・介護職のすそ野拡大のための多様な人材の参入促進
 - ・専門家による介護職員処遇改善加算の取得等の支援
 - ・出前講座や仕事体験等による介護職のイメージアップ
- (2) 外国人介護人材の活用促進 38,236千円
 - ・外国人介護人材支援センターによる相談支援
 - ・外国人介護人材受入施設への環境整備等経費の助成
- (3) 訪問介護の人材確保・育成 44,300千円
 - ・経験が浅い訪問介護員への同行支援や研修等経費の助成
 - ・訪問介護事業所が存在しない地域への訪問介護機能導入の支援【新規】



2 介護現場の生産性向上の推進

- (1) 介護生産性向上総合支援センターの運営 18,134千円
 - ・介護事業者に対する相談支援
 - ・地域の優良モデルを創出する伴走支援
 - ・生産性向上の取組みの手法や事例等を学ぶ研修会の開催
- (2) 介護テクノロジーの導入支援 287,300千円
 - ・介護現場における業務の効率化・省力化を図るための介護テクノロジーの導入経費の助成【拡充】補助率 3/4 ⇒ 4/5
 - ・ケアプランデータ連携システム導入経費の助成



企業等との連携による障がい者の工賃向上の実現【拡充】

46,835千円

目的

- 本県の就労継続支援B型事業所（以下「事業所」）の工賃は年々向上しているものの、全国と比較して低い水準にあることから、発注者である企業の理解と協力を求めながら取引の斡旋・紹介の拡大を図り、更なる工賃向上を目指していく。



（部品の組立作業の様子）



（製品販売会の様子）

【就労継続支援B型事業所】
一般企業での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づかない福祉的就労を提供する事業所

事業内容

（主なもの）

- 1 共同受注センターによる取引斡旋・紹介 23,610千円**
 - ・コーディネーターの企業訪問等による情報の収集、取引の斡旋・紹介
- 2 共同受注センター体制強化事業【拡充】 20,365千円**
 - ・コーディネーター2名（マッチング支援担当、製品販売会・優先調達担当）の増員による支援体制の強化
 - ・県内4地域での製品販売会の開催
 - ・優先調達制度の活用に向けた働きかけの強化
- 3 工賃向上スキルアップ事業 1,824千円**
 - ・共同受注センターからの取引の斡旋・紹介によりマッチングした好事例等を紹介するセミナーの開催
 - ・事業所の受注拡大に向けた個別相談会の開催
- 4 「ふれあいパートナーシップ企業」の募集 1,036千円**
 - ・事業所の売上増に積極的に協力する企業を募集し、事業所と企業の多様な連携・協力を促進
（取引の開始・拡大、従業員向け社内販売、製品の販売場所の提供など）

目 的

- ワンストップ相談窓口や多種多様な人々が交流する拠点としての機能を有する「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営を支援し、新規創業の裾野拡大や本県産業の持続的発展に必要な新たなビジネスチャンスの創出につなげる。
- 東北芸術工科大学と連携しながらクリエイティブ人材の発掘や育成等の取組みを進め、若者や女性が魅力を感じ、県内で活躍できるクリエイティブ産業の創出・拡大を目指す。



事業内容

- ① 創業支援センターの運営【拡充】 34,262千円
 - ・ 新規創業の増加に向け、ワンストップ相談窓口「スタートアップステーション・ジョージ山形」におけるセミナー・イベント開催の拡充を支援【拡充】
 - ・ 起業に関心のある方のアイデア段階から資金調達・販売促進などの具体的な課題解決までの段階に応じた支援を行う「専門支援コーディネーター」の配置を支援
- ② クリエイティブ産業の創出【新規】 6,656千円
 - ・ クリエイティブ産業の創出に向け、東北芸術工科大学との連携による人材育成や仕事内容・魅力紹介の場の提供、制作体験会の実施
 - ・ 本県にゆかりのある漫画やアニメ等の既存コンテンツを起点とした観光誘客、新たな産業の創出など地域一体となった取組みの支援

目的

- 令和8年秋に開館予定の米沢商工会議所新会館内に、産学官連携による付加価値の高いものづくりの実現を目指した交流の場「イノベーション連携拠点」を開設するもの。
- 大学と県内外の企業との交流など、多様な人が交流するための企画及びイベントの開催により、企業・経営者や学生による挑戦、共創を促す仕組みを構築するもの。



イノベーションの創出に向けた連携に係る基本合意書締結式(R6.12.18)

事業内容

- ① イノベーション連携拠点の開設 74,493千円
 - ・ 3Dプリンタ等の試作加工、卓上電子顕微鏡等の分析装置の設置
- ② 高付加価値化を目指したイノベーションの創出 31,835千円
 - ・ 多様な人が交流するための企画及びイベントの開催
 - ・ イノベーション連携拠点の使用料

<令和7年度先行事業>



米沢栄養大学でのコミュニティ創出イベント

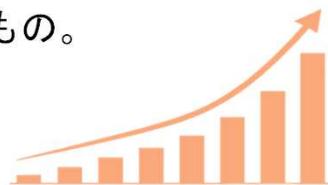


山形大学工学部と地域企業との交流会

目的

- 県内経済に波及効果を生む年間売上100億円以上の企業を増やすことで、賃金アップや働きやすい就労環境の整備につなげ、若者や女性から選ばれる魅力的な就業の場を創出・増加させ、本県経済の持続的な発展、成長を目指すもの。

事業内容



- ① 100億企業を目指す企業へのテーラーメイド型支援 2,997千円
 - ・ 中小企業庁事業「100億宣言」への働きかけや、成長戦略の策定、売上増加に向けた取組支援
- ② 100億宣言企業応援補助金 44,000千円
 - ・ 100億宣言を行った企業の売上増加への取組みを支援

	生産効率向上支援	新事業創出支援	販路拡大支援
補助率	1 / 2	2 / 3	1 / 2
補助上限	10,000 千円	10,000 千円	2,000 千円
採択件数	2 件	2 件	2 件
補助経費	製造ラインの追加や新たな生産設備を導入するために必要となる経費	新事業を創出するための研究・技術開発に必要な経費	国内外に販路を拡大するために必要となる経費

中小企業庁事業「100億宣言」

「売上高100億円」という目標を目指し、実現に向けた取組みを行っていくことを宣言するもの。
 宣言企業は、補助金・税制の活用に加え、経営者ネットワークへの参加、100億企業成長ポータルへの掲載などが可能になる。



- ③ 支援体制の構築 14,918千円
 - ・ 産業関係機関、大学・研究機関、行政、金融機関等の連携による支援体制の構築
 - ・ 事業全体を統括しマネジメントする専門人材の配置
 - ・ 大企業の経営経験者（本県出身）による助言等
- ④ 100億企業創出シンポジウムの開催 837千円
 - ・ 企業経営者や金融機関・支援機関等向けに100億企業を目指すための情報提供等
- ⑤ 経営情報交換会の開催 1,838千円
 - ・ 企業経営者や後継者等、企業経営に携わるリーダーのための情報交換会の開催

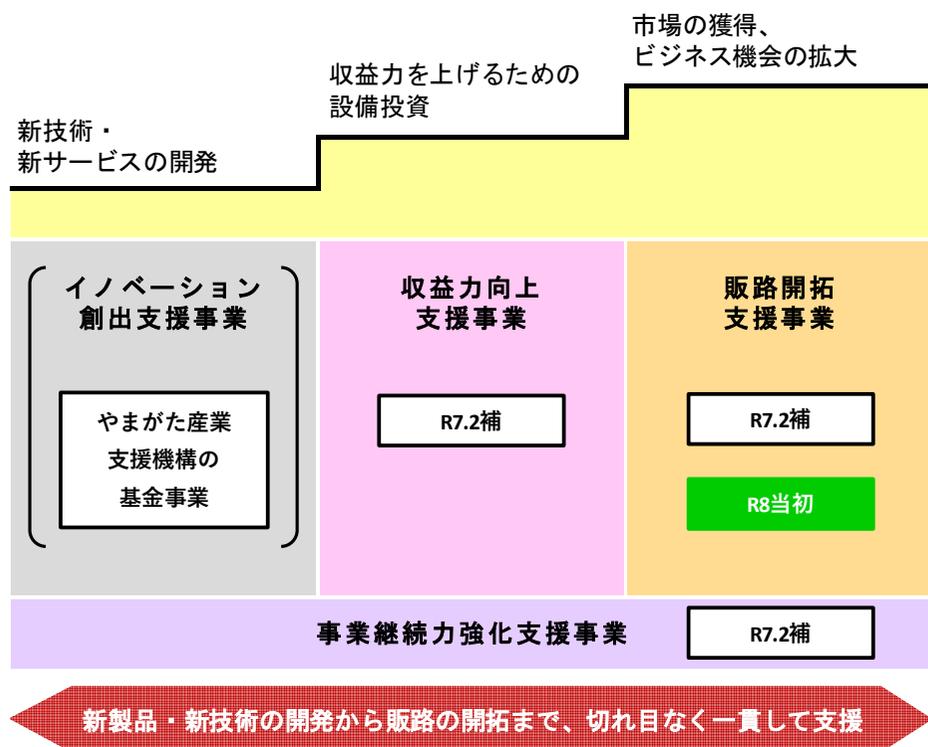
【連携事業】山形県商工業振興資金による資金調達支援

	100億宣言を行った企業が取り組む設備投資等への融資	100億宣言企業応援補助金を受けて事業を行うものへの融資
限度額	2億円（運転資金は8,000万円）	2億円（運転資金は8,000万円）
利率	1.7%	1.1%



目的

県内経済の活性化に向け、「中小企業まるっとサポート事業費補助金」により、県内中小企業・小規模事業者が行う収益力の向上に資する設備投資や販路開拓の取組に対する支援を通じた「賃上げ環境の整備」や「持続的な発展」を図る。



事業内容

1 収益力向上支援事業 (73件：1億1,900万円)

県内中小企業・小規模事業者が行う持続的な賃上げ等を実現するための収益力の向上に資する設備投資等に対する補助

類型	補助率	上限額	主な対象経費
通常枠	1/2 (2/3※)	300万円	経営革新計画等に基づいて実施する設備等の導入
小規模事業者枠	2/3 (3/4※)	50万円	小規模事業者が行うDXの推進やデジタル技術の活用による省力化・業務効率化に繋がる設備等の導入

※一定の賃上げ要件を満たす事業者に対して補助率の引き上げを実施

2 事業継続力強化支援事業 (20件：1,000万円)

県内中小企業・小規模事業者が行う防災設備等の導入に対する補助

補助率	上限額	主な対象経費
2/3	50万円	事業継続力強化計画等に基づく設備投資

3 販路開拓支援事業

(1) 伴走支援モデル事業展開型 (10件：800万円)

やまがた産業支援機構が行う県内中小企業等の販路開拓モデル事業に対する補助

支援額	主な対象経費
80万円/件	やまがた産業支援機構が行う販路開拓モデル事業

(2) 展示会等出展支援型 (40件：1,500万円)

県内中小企業・小規模事業者が行う新規市場開拓に向けた取組に対する補助

類型	補助率	上限額	主な対象経費
国内展示会等	1/2	30万円	展示会・商談会への出展費用等
海外展示会等	1/2	50万円	

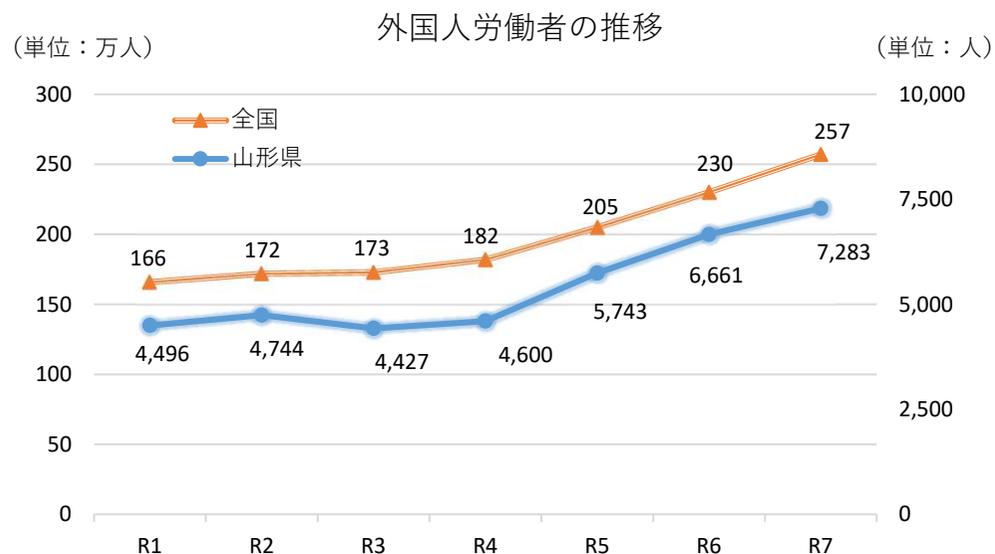
外国人材確保・受入環境整備事業費【拡充】

21,745 千円

(2月: 11,081千円 当初: 10,664千円)

目的

- 県内の外国人労働者は増加傾向にあり、また県内企業における外国人材のニーズは今後さらに拡大していく見込みである。
- 海外からの外国人材確保について、関係機関との連携強化に取り組むとともに、外国人材の定着に向けては生活環境での課題も多いことから、県内企業が取り組む生活環境の改善を支援し、山形県が外国人労働者に選ばれる地域になることを目指す。



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

事業内容

- 外国人材の受入促進【拡充】 18,478千円
 - 高度外国人材の確保に向け、関係機関との連携拡大を図るとともに、企業の受入に要する経費を支援【拡充】
 - 本県独自の「外国人労働者受入優良企業等認定制度（仮称）」を創設し、企業等における取組みを促進【新規】
- 県内定着支援【拡充】 3,267千円
 - 外国人労働者の受入環境改善等への支援【拡充】
 - ・ 補助対象となる外国人労働者に「特定技能」等を追加
 - ・ 外国人労働者が日本語習得支援を受ける場合の経費や高度な技能・専門性のある技術検定等を受験する経費への補助を追加

○外国人労働者が生活面で困っている項目

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1位 暑い・寒いなどの気候 (約19%) | 4位 家や部屋 (約6%) |
| 2位 ホームシック・さみしさ (約9%) | 5位 身体のこと (約6%) |
| 3位 宗教や文化の違い (約8%) | |

○外国人労働者が入社を決めるにあたって、重要視した項目

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 1位 給与 (65%) | 4位 職場の場所 (48%) |
| 2位 生活環境 (64%) | 5位 キャリア支援など成長支援の有無 (46%) |
| 3位 勤務条件 (49%) | |

出典：R4地域外国人材受入れ・定着モデル事業実施報告（厚生労働省）



インバウンド受入環境整備推進事業費【新規】

(うちR8当初 66,760千円)

目的

- 昨年10月、「ナショナルジオグラフィック」において本県が「Best of the World 2026 (2026年に行くべき世界の旅行先25選)」に選出された。
- これを契機として、本県が世界的な観光地として国内外の様々な人々を迎え入れ、再び訪れたいと感じてもらえるよう、受入環境整備の取組みを進める。

事業内容

(1) 二次交通態勢整備支援事業 30,280千円

観光二次交通の態勢整備補助(ソフト)

- ・ 県内の駅、空港、主要な観光地、温泉地等を結ぶ二次交通の整備事業やモデル事業の実施に係る経費を支援

補助対象者：県内に本社または営業所のあるバス事業者・タクシー事業者、県内観光事業者、市町村

補助率・上限額：1/2 10,000千円

(2) プロガイド人材育成事業 16,240千円

- ・ 既存ガイドの育成支援
- ・ 山形県版認定ガイドの養成

(3) 観光施設誘致事業 10,000千円

- ・ 宿泊施設開発事業者等への投資判断に必要な情報の整理・提供及び誘致活動

(4) インバウンド受入環境整備支援事業 31,600千円

- ・ インバウンド受入環境整備のための宿泊・立寄施設等が行う、多言語化対応を含む施設・設備等整備への支援

補助対象者：県内観光事業者

補助率・上限額：1/2 1,000千円

(5) 観光コンテンツ造成支援事業 10,240千円

- ・ 県内の食文化や精神文化、伝統工芸等の資源を活用した観光コンテンツの造成・磨き上げを支援

補助対象者：DMO、民間事業者等

補助率・上限額：1/2 1,000千円



目 的

- 本県への誘客をさらに拡大するためには、自然、精神文化、美食美酒、県産品や本物の価値を体感できる観光コンテンツといった本県の魅力を県内外に向けて強力に訴求していく必要がある。
- また、最近では観光客の情報収集手段が多様化しており、「旅マエ」の段階において、本県への興味・関心を喚起するため、ターゲットに向けて効果的な媒体を活用した情報発信が求められる。
- そのため、本県ゆかりの発信力のある方を起用したプロモーションを展開することにより、山形県の魅力を県内外へ強力に発信し、さらなる観光誘客、ひいては交流人口拡大につなげていくもの。

事業内容

- (1) プロモーション映像制作 20,684千円
県内各地で実施される観光イベント・祭りなど、季節の観光コンテンツや美食美酒、県産品等の魅力を発信する映像の制作
- (2) 県外への発信に効果的な媒体の活用 4,000千円
県公式広報媒体を活用した広報のほか、SNS等による誘導を含めた情報発信



外航クルーズ船誘客事業費

14,797千円

目的

- 外航クルーズ船の誘致や酒田港における受入態勢の整備を通して、県内への外国人観光客の誘客拡大及び県内における観光消費額の増大を図る。

事業内容

- ① 外航クルーズ船誘致推進事業 1,247千円
 - ・ 外航クルーズ船の誘致に向けたプロモーション活動の実施
- ② 外航クルーズ船受入態勢構築事業 13,550千円
 - ・ 酒田港寄港時のおもてなしなど、外航クルーズ船受入態勢整備に係る取組みを実施



R 8 年度外航クルーズ船寄港予定

予定月	回数	主な寄港船
4月	5回	ダイヤモンド・プリンセス
5月	4回	クリスタルシンフォニー【初】 スワンヘレニック ミネルバ【初】
6月	1回	MSCベリッシマ
9月	2回	アザマラパシュート
10月	5回	ウエステルダム
11月	3回	ノルウェー・ジャンジェイド【初】

合計20回 過去最多（参考：R7年度予定 9回）



目 的

- 山形交響楽団（以下「山響」）を活用し、こどもたちが生の良質な音楽に触れる機会や学校・地域の音楽団体の活動の発表の場を創出することで、郷土への愛着と誇りを育み、次世代の文化の担い手育成を図る。
- 本県の魅力ある音楽文化と文化資源を組み合わせた交流型イベントを開催し、交流人口の拡大やにぎわい創出を図る。



こどもたちが地域のホールで音楽鑑賞

事業内容

- ① こどもたちへの音楽鑑賞会等の開催 38,150千円
 - 地域文化ホール等でのこどもたちへの音楽鑑賞会の開催支援
 - 山響と学校・地域の音楽団体等との共演等による音楽鑑賞会の開催支援
- ② 音楽文化と文化資源等を組み合わせた交流型イベントの開催 6,000千円
 - 美術館・博物館・文化財施設でのソロ・アンサンブルコンサートの開催
 - 外航クルーズ船での県内文化芸術団体の共演による演奏会等の開催



文化施設での音楽鑑賞会
(ユニークベニュー的活用)



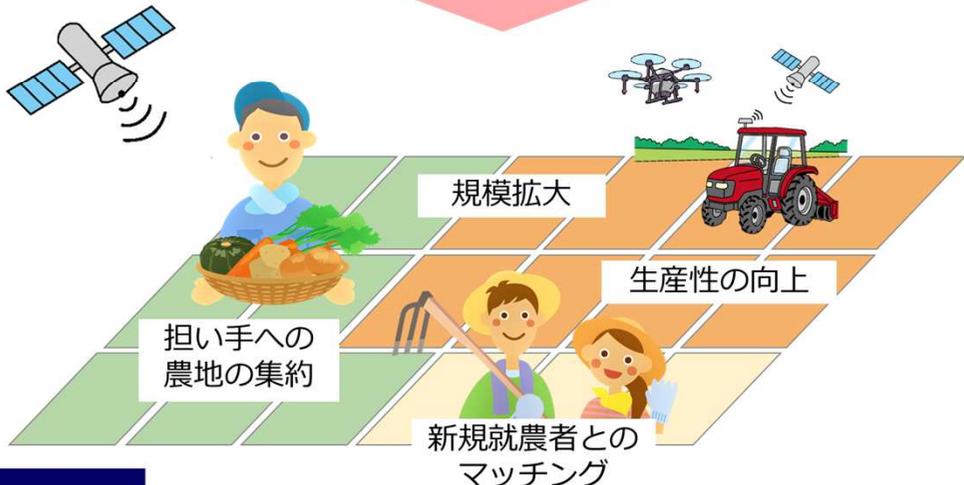
クルーズ船内でインバウンド客
に山形文化をPR

目的

- 衛星データを活用した農地情報（農道の幅や傾斜度など）の見える化や新たなスマート農業技術の開発・導入により、農地を持続的にフル活用できる農業構造を実現する。



衛星データを活用したDX技術の導入



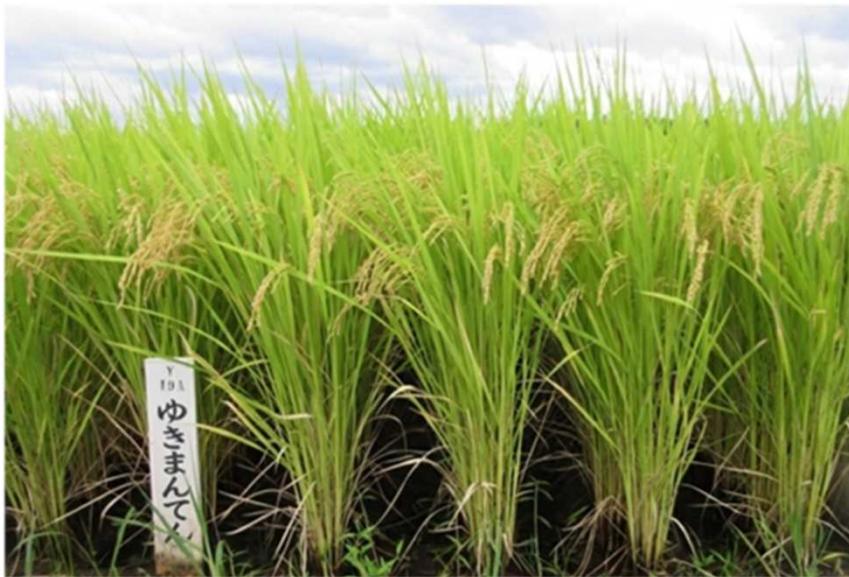
事業内容

- 農地利用の効率化
 - (1) 農地の集積・集約化の促進 8,119千円
 - ・ 農地情報をタブレット等で閲覧できる衛星データ提供サービスをモデル的に導入する市町村を支援し、農地交換や、離農者の農地と新規就農者のマッチング等を推進
 - (2) 果樹の樹種等を自動判別する技術の開発 11,220千円
 - ・ 樹園地データを収集し園地継承を促進するため、衛星データを活用し、樹種や樹の大きさ等を自動判別する技術を開発
- 水稻のスマート農業技術の開発と実証〔関連事業〕
 - ・ 衛星データに基づく県の水稲生育診断システムと民間企業の業務管理システムを連携し、栽培管理を自動化する技術を開発
- スマート農業技術の導入促進のための金融支援〔関連事業〕
 - ・ 農業近代化資金にスマート農機の導入促進に係る低利融資枠（2億円）を新設

※事業費には、R7.2月補正(政府補正予算対応分)を含む

目的

- 近年、生育期の高温で、県産水稲の約52%を占める「はえぬき」の品質低下が課題となっていることを受け、高温に強い品種への切り替えが求められている。
- 高温耐性のある新品種「ゆきまんでん」の令和9年デビューに向けて、安定生産体制の構築や販売流通対策を実施する。



事業内容

- ① 種子の安定生産体制の構築 29,298千円
 - ・ 農業総合研究センターにおける原種等生産のための施設整備
 - ・ 一般作付用種子生産を担う生産組合における安定生産・供給体制構築のための機械等の導入支援



- ② 栽培マニュアル作成と省力・低コスト生産技術の開発 1,196千円
- ③ 販売流通対策 (R7.2月補正計上) 10,000千円

令和9年デビューに向けた

- ・ ロゴマークの作成
- ・ プレデビューイベントの開催
- ・ 国内外の実需者への求評の実施



プレデビューイベントのイメージ

さくらんぼ新未来プロジェクト【新規】

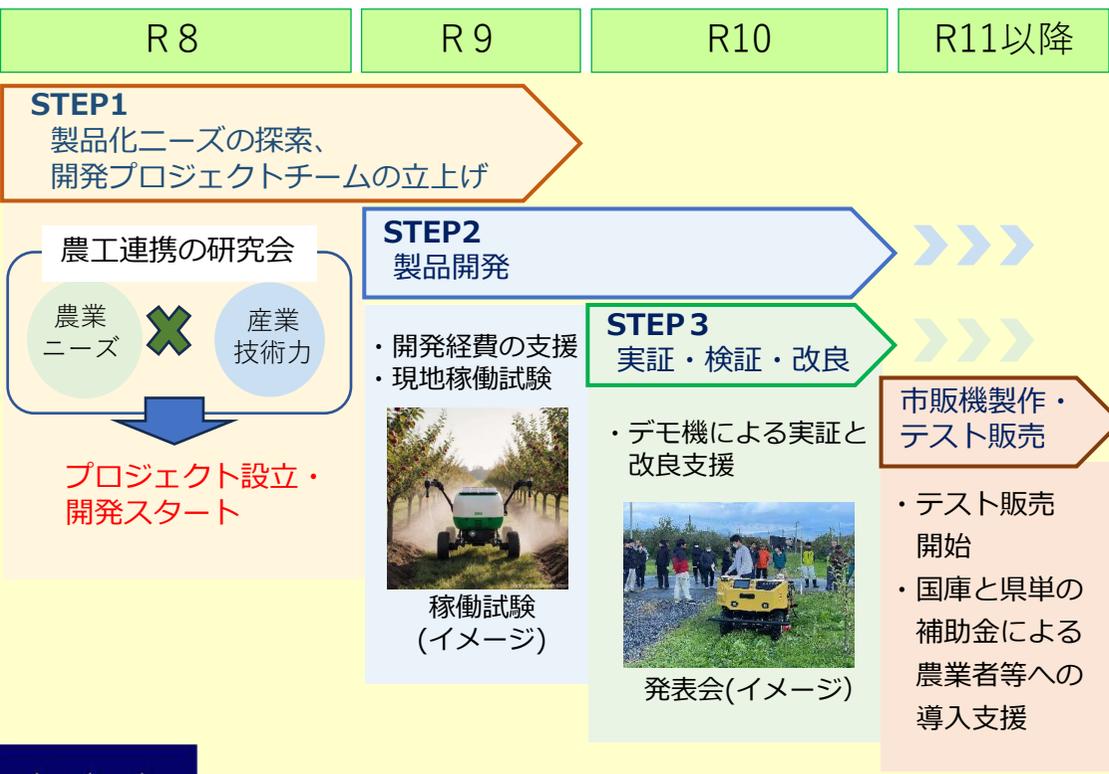
29,810 千円

目的

- やまがたフルーツ150周年を契機に「さくらんぼ果樹王国やまがた」を次代へ繋いでいくため、農工連携により山形発のスマート農業機器の開発と実装を推進し、さくらんぼ栽培の省力化と規模拡大を実現する。

事業内容

- ① 県内製造業向けセミナー開催 639千円
 - ・ 農業分野の市場性や販売ルート、優良事例を紹介
 - ・ 農業分野への新規参入の機運を醸成
- ② 農工連携による研究会設置 8,829千円
 - ・ 農業ニーズに合う製品開発候補の探索と選定
 - ・ さくらんぼ園地で実際の作業を知る現地研究会の開催
- ③ 開発プロジェクトチームの立上げ 20,342千円
 - ・ 開発可能な項目（機能）の絞り込み
 - ・ 農業ニーズと産業分野の技術力のマッチング
 - ・ 生産管理の基礎データの収集、提供
 - ・ スマート農機の構造分析と製品化可能性の検討



省力化と規模拡大を実現し、
「さくらんぼ果樹王国やまがた」
を次代へ継承



目的

- 物価高騰対策として、生産施設等を省エネ・省力化し生産コストの抑制や経営の安定を図るとともに、園芸ハウスの機能向上により営農継続や将来の円滑な園地継承を後押しし、持続可能な園芸産地づくりを推進する。

事業内容

- ① 省エネ及び省力化に資する設備等整備支援

408,436千円

- ・ 生産現場におけるヒートポンプ、内張多層カーテン、外張被覆資材、環境制御装置、高所作業台車等の整備



- ・ [左] 燃油使用効率を向上させるヒートポンプ
- ・ [右] 保温性を向上させる内張多層カーテン

- ・ 共同利用施設における自動梱包ライン、画像選果機械、2次元コードシステム、冷蔵庫施設、その他選果・選別に必要な機械等の整備



・ 集荷・選果機能を向上させる画像選果機械

- ② 園芸ハウスの機能向上支援

336,999千円

- ・ 保温性、採光性、強度、耐久性、作業安全性等の機能性に優れた園芸ハウスの導入



・ 保温性、強度等を向上させる園芸ハウス

※事業費には、R7年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

目的

松くい虫被害が急増している庄内海岸林において、被害を受けた松林の再生を図る。



遊佐町菅里付近 (R7.10撮影)



酒田市十里塚付近 (R7.10撮影)

事業内容

1 「庄内海岸林再生プロジェクト会議（仮称）」の開催

- ・ 現状分析、海岸林の再生方針等の検討

2 二次被害対策

○ 荒廃森林緊急整備事業

131,464千円（うちR8当初 131,464千円）

- ・ 人家や公共施設、道路等に隣接する被害木等で、倒木等による二次被害の危険箇所を伐採

3 再生

○ 治山事業

842,230千円（うちR8当初 32,130千円）

- ・ 被害が多発している保安林における被害木の伐採と抵抗性クロマツの植栽による再生

○ 森林施業支援事業

34,960千円（うちR8当初 34,960千円）

- ・ 被害が多発している民有林における被害森林の再造林や広葉樹林化による再生

4 防除

○ 森林病虫害防除事業

112,346千円（うちR8当初 74,346千円）

- ・ 被害が少ないエリアにおける被害木の伐採や薬剤散布による徹底防除

目的

- 令和6年7月の大雨で被災した道路・河川などの公共土木施設について着実に災害復旧工事を実施する。
- 荒瀬川においては、大きな浸水被害が発生したことを受け、流下能力を向上させて再度災害を防止するため、改良復旧工事を実施する。

事業内容

- ① 建設災害復旧事業費
(令和6年7月大雨関係分) 5,907,514千円

- ・災害復旧工事の実施

一般国道344号(酒田市、真室川町)ほか

- ② 建設災害関連改良対策事業費
(令和6年7月大雨関係分) 892,500千円

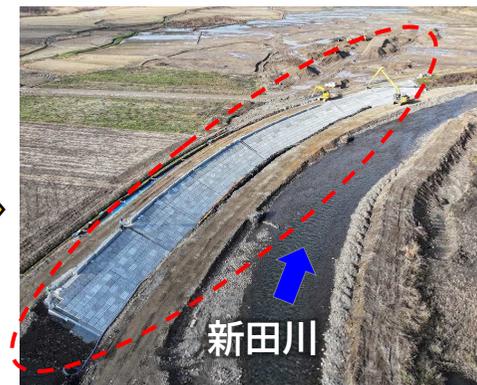
- ・改良復旧工事の実施

荒瀬川 改良復旧工事(酒田市)

災害復旧工事 実施状況(新田川/新庄市)



堤防決壊(令和6年7月)



災害復旧工事

改良復旧工事 実施状況(荒瀬川/酒田市)



浸水被害(令和6年7月)



河道掘削工事

激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた治水対策の推進【一部新規】

16,894,292 千円（うちR8当初 5,663,924 千円）

目的

○ 近年の豪雨災害により、最上川やその支川等で多くの洪水浸水被害が発生していることを踏まえ、被害軽減を図るため、最上川水系流域治水プロジェクト等に基づき計画的な治水対策を推進するもの。

事業内容

① 河川整備補助・単独事業費

10,777,431千円（うちR8当初 2,837,331千円）

・近年の洪水で浸水被害が発生した河川等における再度災害防止のための河道掘削や堤防等の整備を推進する。



古佐川整備（河北町ひなの橋架替）状況（令和7年8月撮影）

※事業費には、R7年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

② 国直轄河川事業費負担金

3,966,861千円（うちR8当初 676,593千円）

・最上川の本川等で国土交通省が行う河道掘削や堤防整備等について、費用の一部を負担することで事業を促進する。



最上川 大江町百目木地区 堤防整備イメージ図

③ 河川流下能力再生事業費【一部新規】

2,150,000千円（うちR8当初 2,150,000千円）

・新たに策定する河川流下能力再生計画に基づき、河道内の堆積土砂・支障木の撤去や再堆積抑制により洪水浸水被害の軽減を図る。

・新たに、土砂撤去のコスト縮減・効率化のため浚渫サイクル化の試行に取り組む。



浚渫サイクルのイメージ

県土強靱化を担う道路ネットワークの充実強化

(うちR8当初 18,826,743 千円)

目的

※事業費には、R7年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

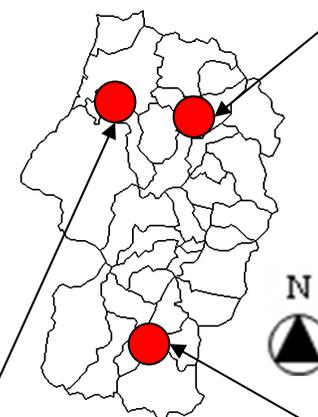


橋梁の耐震化事例

国道458号（升形橋）



県内 道路照明LED化



(一)余目松山線（庄内橋）



国道287号（米沢長井道路）

事業内容

- ① 高規格道路等の整備促進（国直轄道路事業費負担金）
9,381,275千円（うちR8当初 8,566,027千円）
- ② 広域道路・地域内道路ネットワークの整備推進
4,943,284千円（うちR8当初 2,426,052千円）
- ③ 橋梁の耐震化・老朽化対策
11,670,663千円（うちR8当初 5,500,354千円）
- ④ 道路舗装の老朽化対策
2,217,410千円（うちR8当初 2,217,410千円）
- ⑤ 道路脱炭素化推進計画に基づく道路照明のLED化
116,900千円（うちR8当初 116,900千円）



目的

- 山形・庄内両空港において、これからの地域の発展のために空港に求められる役割と、その実現に向けて必要な空港機能強化等の方向性について、令和8年度に「空港将来ビジョン」として策定する。



事業内容

- ① 山形・庄内両空港の将来ビジョン策定 20,043千円
 - ・ 令和7年度に設置した空港機能強化検討会議において、各空港で必要となる機能強化等について議論し、将来ビジョンを策定
- ② 機能強化に向けた概略設計等の実施【新規】 78,787千円
 - ・ 両空港において将来需要予測を行い、空港機能強化に必要な空港施設の概略的な設計を実施



空港機能強化検討会議の開催状況

空港将来ビジョン策定に向けたスケジュール

第1回 検討会議

- ・ 検討事項の確認
- ・ 意見交換

第2回 検討会議

(R8.3月予定)

第3回 検討会議 ~

(令和8年度内に複数回開催予定)

空港将来ビジョン策定



目的

- 建設産業における担い手不足に対応するため、令和5年12月に策定した「山形県建設DX推進戦略」に基づき、生産性向上に向けた取組みを実施する。

事業内容

- ① 建設DX推進事業費 10,195千円
 - ・建設DXの推進のため、ICT施工に係る研修会等による人材育成及び3次元データを扱えるPC購入等の環境整備を実施
- ② 建設DXチャレンジ事業費【新規】 12,000千円
 - ・建設現場の生産性向上のために、今後はICT活用工事の標準化が想定されており、ICT機器を活用したことがない中小事業者を対象に活用を促進するモデル工事を実施
 - ・モデル工事において、事業者へICT機器の無償貸与と技術支援を行い、事業者は機器導入の効果測定に協力
 - ・導入効果をとりとまとめのうえPRを行い、中小事業者のICT機器の活用を促進

《建設DXチャレンジ事業》

〈モデル工事で活用するICT機器〉

操作が簡単で小規模工事に適した「自動追尾型トータルステーション」[※]を無償貸与



【従来】2人以上必要



【ICT活用】1人で可能・操作が簡単

※人が持っている目印を機械が自動で追いかけて位置や高さを計測できる測量機器

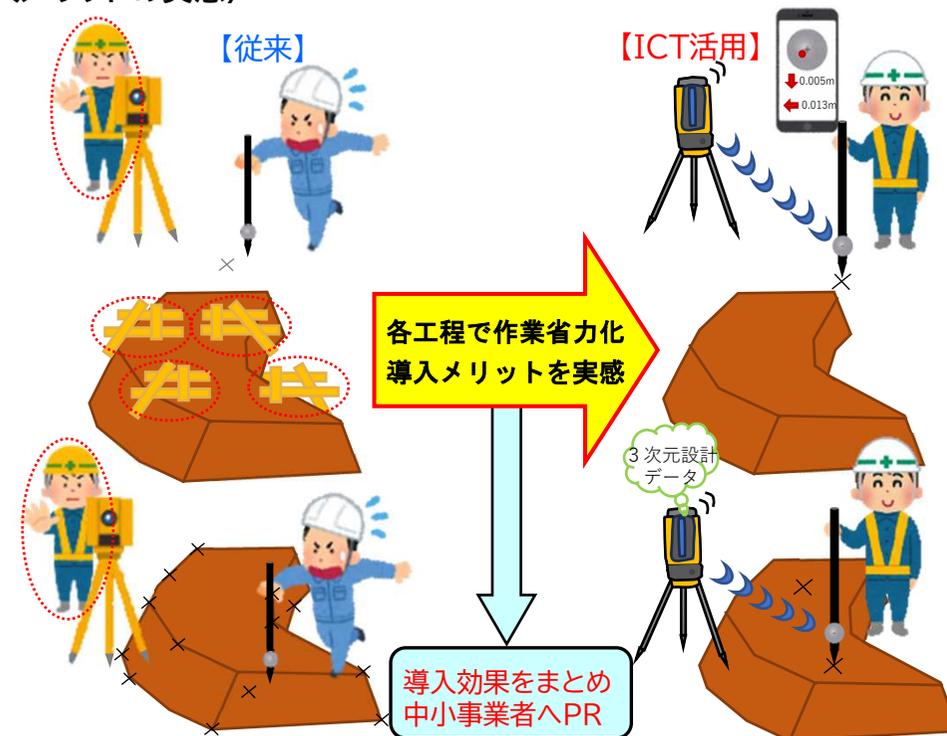
〈導入メリットの実感〉

工程

着工前測量

丁張設置

出来形管理



公立学校等における家庭の教育費負担の軽減【拡充】

4,844,879千円

目的

- 公立高校に通う生徒に対する授業料の支援や小学校段階の学校給食費の負担軽減など、いわゆる教育無償化のための取組みを行い、家庭の経済的負担の軽減を図る。



事業内容

- ① 授業料の支援 1,808,088千円
 - ・ 公立高校に通う生徒に対する授業料を家庭の経済状況に関わらず高等学校就学支援金等で支援
- ② 公立高校等に通う生徒に対する教科書や学用品など授業料以外の教育費の支援【拡充】 302,873千円
 - ・ 奨学のための給付金の対象範囲を、これまでの住民税非課税世帯から年収約490万円世帯まで拡大
- ③ 学校給食費の抜本的な負担軽減【新規】 2,733,918千円
 - ・ 公立小学校等の学校給食に係る食材費の支援



目 的

- 少子高齢化をはじめとする社会状況の変化の中、産業系高校の地域と連携した共同研究や普通科高校の質の高い理数系教育、小規模校での多様な学びの確保など高校教育改革に取り組み、本県の産業や地域社会を担う人材を育成する。



▲ 地域産業界と連携したAR技術体験授業



▲ 庄内総合高校から加茂水産高校への遠隔授業

事業内容

- ① 高校教育改革の推進 25,952千円
 - ア 産業イノベーション人材等の育成
 - ・ 地域産学連携コーディネーターの活用による地域産業界と連携した共同研究等の実施
 - イ 理数系人材の育成【拡充】
 - ・ 探究学習で使用する理化学分析機器の導入等
 - ウ 多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保【拡充】
 - ・ 遠隔授業の拡大に向けた機器の整備等

- ② 改革を支える体制の整備 4,762千円
 - 産業界や地域との連携体制の構築等 【新規】
 - ・ 地域一体的となり改革を協議する検討会の開催

目 的

- 老朽化対策や空調設備の整備など県立学校の教育環境の改善に向けた施設や設備の整備

事業内容

※ 主な事業のみ記載

① 県立高等学校校舎整備等事業費

- 新庄志誠館高等学校整備

(新校舎実施設計、定時制体育館改修等)

760,222千円

- 県立高等学校特別教室エアコン整備【新規】

149,669千円

- 県立高等学校洋式トイレ整備

472,618千円

② 県立特別支援学校校舎整備等事業費

- 上山高等養護学校・山形盲学校改築

(上山高等養護学校の校舎改築)

896,322千円



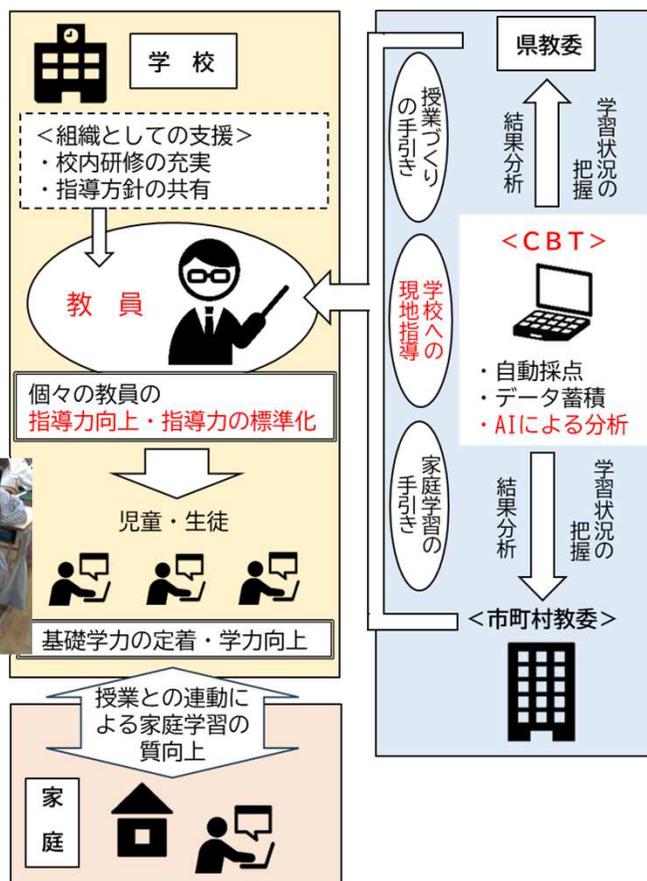
▲ 上山高等養護学校・山形盲学校の改築後のイメージ

目的

- 将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会やグローバル化が進展する社会に必要な資質・能力を総合的に育むため、市町村と一体となって、「質の高い・深い学び」に取り組み、学力の向上を図る。

教員の指導力向上・児童生徒の学力向上に向けた体制

一人一台端末で問題に解答するイメージ



事業内容

- ① 学習定着度の測定に基づく授業改善 21,843千円
 - ・ 県独自の問題を C B T*化し、対象学年の全児童生徒が学校内外で一人一台端末を活用して繰り返し解答したデータを、A I 分析等を基に、授業改善に反映するためのシステムの構築・運用
 - *C B T…紙に代わり、コンピュータを使用して実施するテスト

【対象】 小学 4・5・6 年（算数） 中学 1・2 年（数学・英語）
 （原則、7 月・12 月・2 月頃を予定）
- ② 教員の指導力向上に向けた体制の充実 1,023千円
 - ・ 県、市町村教育委員会において、C B T データによる学習状況等の分析を基に、学校への現地指導や研修会を実施
- ③ 授業と連動した家庭学習の充実 120千円
 - ・ C B T データの結果分析を基に、基礎学力の定着に向け、効果的な家庭学習等を促すための協議会の開催

目的

- 義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や、不登校等で十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方、学齢期を経過した外国籍の方で、義務教育を受けることを希望する方に学習の機会を提供するために、県立夜間中学の開校準備を推進する。



◀ 設置場所となる県立霞城学園高等学校の校舎がある霞城セントラルビル（令和9年4月開校予定）

事業内容

- ① 教育課程の編成や教育環境の整備等 7,971千円
 - ・生徒の学びの状況に応じた教育課程の編成に係る検討委員会の開催
 - ・授業や学校生活に必要な物品やネットワーク、教員の業務を支援するためのシステム等の整備
 - ・関係団体との連携体制の構築
- ② 県立夜間中学の周知・理解促進 1,385千円
 - ・県内4地区における開校説明会の開催による県民への周知
 - ・入学希望者を対象とした相談会等の実施

日課表の例 ▶

	月	火	水	木	金
17:20~	ホームルーム活動（5分）				
17:30~	国	数	英	社	理
18:10~	休憩・補食給食（20分）				
18:30~	英	社	理	数	国
19:20~	数	音	国	英	総合
20:10~	美	国	保体	技家	道徳
20:50~	ホームルーム活動（5分）				

道路陥没を予防する埋設管路の老朽化対策の実施【新規】

【流域下水道事業会計（一部一般会計）】 1,150,000 千円

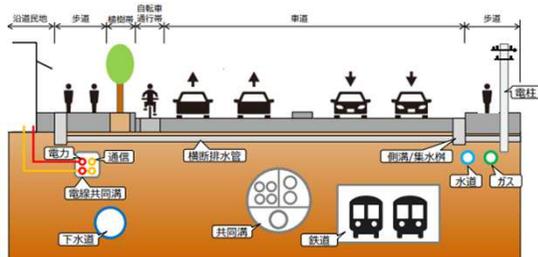
目的

- 令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受けて、下水道管路の改築や道路の路面下状況等を把握するための調査を行い、道路陥没を未然に防止する。

事業内容

- ① 全国特別重点調査を受けた下水道管路の改築【流域下水道事業会計】 1,021,000千円
 - ・ 全国特別重点調査の対象（山形処理区・山形天童幹線）のうち、緊急度[※]Iと判定された管路の詳細設計及び改築工事を実施
 - ※ 原則1年以内の速やかな対応が必要
- ② 道路の路面下空洞調査の実施【一般会計】 129,000千円
 - ・ 地中レーダを搭載した特殊車両（路面下空洞探査車）を用いて、路面の下に存在する可能性のある空洞の有無を調査

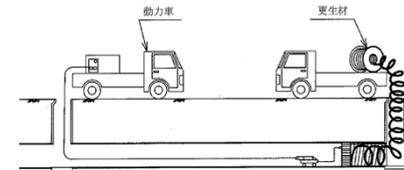
路面下の状況のイメージ



出典：国土交通省HPより

下水道管路の改築イメージ

管更生(製管工法)



施工状況



改築前



改築後

路面下空洞探査車



出典：国土交通省HPより

丹南発電所（仮称）建設事業【新規】

【企業会計】

総事業費 約12億円（うちR8当初 13,440千円）

目的

- 再生可能エネルギーの導入拡大を図り、山形県エネルギー戦略を推進するとともに、地域の活性化に資するため、米沢市丹南地点に県の砂防堰堤を活用した新たな小水力発電所を建設する。

事業内容

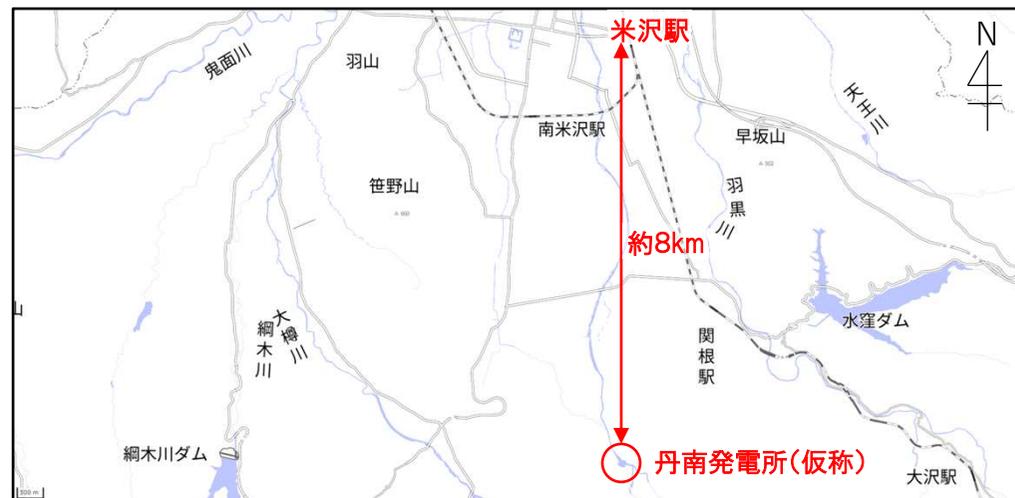
（主なもの）

- 発電所建設工事（R8～R12の総額） 1,063,000千円
・実施設計と建設工事を一括で発注（R8支出なし）
- 用地測量及び用地補償（R8） 13,440千円

《発電概要》

- 発電所名 丹南発電所（仮称）【米沢市赤崩】
- 河川名 一級河川 最上川水系最上川
- 最大出力 480kW
- 年間発電量 2,331千kWh 【一般家庭 約500世帯分 相当】
- 総事業費 約12億円

《位置図》



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/top.html>)
地理院地図Vectorを加工して作成

《発電所建設後のイメージ》



《スケジュール》

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
発電事業計画		◎一括発注					
		実施設計 (2.5年)			建設工事 (3年)		

県立病院総合医療情報システム更新事業【一部新規】【病院事業会計】

令和8年度当初予算：4,004,439千円

目的

総合医療情報システムの更新に併せて、最新のデジタル技術を導入し、医療の質、患者の利便性の向上及び業務の効率化を図る。

事業内容

○ 最新のデジタル技術の活用

- ・ 新たな総合医療情報システム導入による業務全般の効率化
- ・ 画像診断やレポート作成に関するAIの導入による医療の質の向上及び業務効率化
- ・ 電子処方せん導入による患者利便性の向上
- ・ スマートフォンの多機能性を活かしたカルテの遠隔操作やコミュニケーションツールの導入による連絡の円滑化等

○ スケジュール・事業費

	R7	R8	R9	事業費(千円)
中央	システム構築		稼働	2,439,398
新庄	システム構築		稼働	1,515,258
河北	システム構築 ※1	稼働		1,223,689
こころ	仕様検討	システム構築 ※2	稼働	371,706

※1 河北病院は、令和7年度予算

※2 こころの医療センターは、令和8～9年度の債務負担行為

【総合医療情報システム】

